

会計名			市民講座開設事業				担当部		教育部		
一般会計							担当課		社会教育センター		
款	項	目					担当係		社会教育センター		
10	5	3									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	生涯学習・青少年育成								
		施策の内容	学習機会の充実								
	目的	多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。				主たる内容	市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。				
		位置づけ	関連計画						刈谷市生涯学習推進計画		
		根拠法令	社会教育法								
		対象者	市内在住・在勤又は在学の人				事業期間	～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・市民講座開設数 15講座 ・市民講座受講者数 310人		・市民講座開設数 13講座 ・市民講座受講者数 310人		・市民講座開設数 12講座 ・市民講座受講者数 284人		・市民講座開設数 12講座 ・市民講座受講者数 302人			
成果		受講者の知識・教養の向上、技能の習得に資するとともに、学習者相互のふれあいの場を提供することにより、生涯学習活動の推進に貢献することができた。									
課題		市民講座受講後の受講者の施設利用を考慮し、受講者による新たな自主サークル結成や自主サークルへの参加の促す必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		市民講座受講者数（人）				310	310	284	302	320	
指標											
他市との比較検証		近隣市（安城市）においても、地区公民館単位で、市民が多様な学習機会の提供を受けることができるよう、地域の特性や公共的課題を鑑み、多種多様な講座を開催し、生涯学習の推進を行っている。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		983	962	1,006	1,036	合計 1,006,119 円				
	財源	特定財源	157	156	149	173	報償費 790,000 円				
		一般財源	826	806	857	863	需用費 59,719 円 役務費 68,000 円 使用料及び賃借料 88,400 円				
	職員人件費 ②		3,069	3,185	3,308	3,386					
	総事業費（①＋②）		4,052	4,147	4,314	4,422					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		講座受講料					
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			市民講座開設事業	担当部	教育部	
一般会計				担当課	社会教育センター	
款	項	目		担当係	社会教育センター	
10	5	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市民の生涯学習活動に対し、学習機会の提供及び活動の支援をしており必要性の高い事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	各種講座の開催により市民への多様な学習プログラムの提供、学習意欲の一層の向上や参加促進を効率的に行っている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	時代の変化に対応したプログラムの提供など、市民の生涯学習活動を支援するために、市の関与は必要である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	各種講座を実施することで、市民の学習意欲の向上及び学習活動への参加の促進に寄与している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	引き続き、各種講座を行うことで、市民の学習意欲の向上を図るとともに学習活動への参加を促進していく。					

会計名			学習発表会実施事業				担当部		教育部		
一般会計							担当課		社会教育センター		
款	項	目					担当係		社会教育センター		
10	5	3									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	生涯学習・青少年育成								
		施策の内容	学習活動の支援								
	目的	社会教育センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。				主たる内容	学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、社会教育センター全館で実施する。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市生涯学習推進計画								
		根拠法令	社会教育法								
	対象者	社会教育センター利用団体及び地域住民				事業期間	平成2年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
11月19日（日）開催 ・参加団体数 24団体 ・参加者数 230人 ・入場者数 347人		11月17日（日）開催 ・参加団体数 20団体 ・参加者数 209人 ・入場者数 316人		11月30日（日）開催 ・参加団体数 18団体 ・参加者数 199人 ・入場者数 435人		11月29日（日）開催予定 ・参加団体数 20団体 ・参加者数 250人 ・入場者数 350人					
成果		学習発表会を通じて、参加者が学習意欲の向上と新たな学習課題の発見をすることができた。また、団体間の交流や親睦を深めることができた。									
課題		活動団体の意見を聞き、互いに協力して参加団体や入場者の増加につながる魅力的な企画を検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		参加団体数（団体）				24	20	18	20	20	
成果指標		来館者数【参加者数＋入場者数】（人）				577	525	634	600	600	
他市との比較検証		近隣市（安城市）においても公民館単位で、利用団体が学習成果を発表する「公民館まつり」を年1回開催し、地域の生涯学習活動の啓発を行っている。									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		369	372	376	385	合計	376,100 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	320,000 円			
		一般財源	369	372	376	385	使用料及び賃借料	56,100 円			
	職員人件費 ②		3,069	3,185	3,308	3,386					
	総事業費（①＋②）		3,438	3,557	3,684	3,771					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			学習発表会実施事業	担当部	教育部	
一般会計				担当課	社会教育センター	
款	項	目		担当係	社会教育センター	
10	5	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	社会教育センターの利用団体である市民が、日頃の学習成果を発表・展示することで学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図るため、必要性の高い事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	社会教育センターの利用団体で構成される実行委員会に委託し、活動の充実・活性化を図り、学習意欲の一層の向上や参加促進を行い、効率的な運営を行っている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	学習成果の発表の場の提供など、市民の生涯学習活動を支援するために、市の関与は必要である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	学習発表会を実施することで、市民の学習意欲の向上及び学習活動への参加の促進に寄与している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	引き続き、学習発表会を行うことで、市民の学習意欲の向上を図るとともに学習活動への参加を促進していく。					

会計名			施設管理事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	社会教育センター	
款	項	目					担当係	社会教育センター	
10	5	3							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習・青少年育成						
		施策の内容	学習活動の支援						
	目的	生涯学習施設（社会教育センター）として維持管理に努め、利用者の利便を図る。			主たる内容	施設利用に係る受付事務、施設清掃、各種設備機器の日常・定期点検を通じて、施設の適正な維持・保守管理を行う。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市生涯学習推進計画					
		根拠法令	社会教育法、刈谷市社会教育センター条例、刈谷市公民館条例						
	対象者	市民			事業期間	昭和50年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
		・中央公民館利用者数 35,469人 ・施設利用率 32.7%		・中央公民館利用者数 34,236人 ・施設利用率 31.6%		・中央公民館利用者数 32,665人 ・施設利用率見込 29.2%		・中央公民館利用者数見込 36,000人 ・施設利用率見込 33.0%	
成果		身近な学習施設である社会教育センター（中央公民館）で、利用者が気軽に利用できるよう生涯学習の場を提供し、住民の福祉の増進を図った。							
課題		利用者数がコロナ禍前の水準まで回復しておらず、利用者の利用促進のための施策が求められる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
活動指標		中央公民館利用者数（人）			35,469	34,236	32,665	36,000	38,000
成果指標		施設利用率（%）			32.7	31.6	29.2	33.0	35.0
他市との比較検証		近隣市（安城市）も、地区公民館単位で施設管理コストの削減に努めている。また、積極的に利用者からの意見収集に努め、適切に対処することで、よりよい施設環境の提供を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費①		23,322	26,941	24,863	28,010	合計	24,862,786円	
	財源	特定財源	2,858	2,468	2,361	2,551	需用費	10,209,501円	
		一般財源	20,464	24,473	22,502	25,459	役務費	494,543円	
	職員人件費②		2,302	2,389	2,481	2,540	委託料	13,648,338円	
	総事業費（①+②）		25,624	29,330	27,344	30,550	使用料及び賃借料	510,404円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		社会教育センター使用料			
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			施設補修事業				担当部		教育部	
一般会計							担当課		社会教育センター	
款	項	目					担当係		社会教育センター	
10	5	3								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習・青少年育成						
		施策の内容	学習活動の支援						
	目的	適切な施設の補修等により、施設利用環境を良好な状態に改善するとともに、施設の安全性の向上を図る。				主たる内容	○煤煙濃度計取替修繕 ○エレベーターピット漏水修繕 ○誘導灯バッテリー取替修繕		
		位置づけ							
		関連計画	刈谷市生涯学習推進計画						
		根拠法令	社会教育法						
	対象者	市民			事業期間	昭和56年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・地下階送排風機修繕 3台 ・中庭防水工事 1式		・1階系統空調機等修繕 1式 ・2-5階系統空調機等修繕 1式 ・避難誘導灯ランプ取替 41箇所		・煤煙濃度計取替修繕 1式 ・エレベーターピット漏水修繕 1式 ・誘導灯バッテリー取替修繕 37箇所		_____			
	成果	施設の不良箇所を修繕することにより施設利用者が快適かつ安全に施設を利用することができるようになった。								
	課題	施設の老朽化に伴い、故障が増えているため、日常点検を適切に実施し、必要に応じ修繕を行っていく必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証									

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,475	2,201	3,843	0	合計	3,843,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	3,843,400 円	
		一般財源	1,475	2,201	3,843	0			
	職員人件費 ②		1,918	1,991	2,067	0			
	総事業費（①+②）		3,393	4,192	5,910	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			親子の公民館活動促進事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	社会教育センター		
款	項	目					担当係	社会教育センター		
10	5	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習・青少年育成							
		施策の内容	学習機会の充実							
	目的	「めばえ図書室」を開設し、乳幼児及び小学校低学年の児童とその親等への図書の貸し出し、講演会、おはなし会等の開催や、読書グループの育成を図ることにより、絵本を通して親子が触れ合い、子どもの心身の健全な育成に寄与する。				主たる内容	図書の購入、貸し出しや読書（絵本）講演会、おはなし会、学習会、赤ちゃん絵本講座を実施する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令								
		対象者	乳幼児、小学生低学年とその親等		事業期間		昭和51年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・読書講演会 3回 ・おはなし会 0・1・2才児向け 32回 2・3才児向け 20回 園児・小学生向け 22回 ・絵本で子育て講座 5回 ・学習会 37回 ・図書蔵書数 17,133冊 ・利用者数 4,865人 ・図書貸出数 12,777冊		・読書講演会 3回 ・おはなし会 0・1・2才児向け 33回 2・3才児向け 23回 園児・小学生向け 23回 ・絵本で子育て講座 5回 ・学習会 24回 ・図書蔵書数 17,305冊 ・利用者数 4,737人 ・図書貸出数 12,166冊		・読書講演会 3回 ・おはなし会 0・1・2才児向け 32回 2・3才児向け 22回 園児・小学生向け 23回 ・読み聞かせ講座 11回 ・学習会 16回 ・図書蔵書数 17,583冊 ・利用者数 4,924人 ・図書貸出数 11,800冊		・読書講演会 3回 ・おはなし会 0・1・2才児向け 35回 2・3才児向け 22回 園児・小学生向け 23回 ・図書蔵書数 17,800冊 ・利用者数 5,100人 ・図書貸出数 13,000冊		
成果		絵本の貸し出しを行うとともに読書講演会を実施することにより、親子が絵本を通して触れ合うことができ、こどもの心身の健全な育成に寄与した。								
課題		本事業は親子を対象とした質の高い事業であるため、より多くの子育て世代が刈谷市の魅力の一つと感じ利用してもらえるようイベント等を充実させPRする必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		図書室利用者数（人）		4,865	4,737	4,924	5,100	5,300		
成果指標		図書貸出数（冊）		12,777	12,166	11,800	13,000	14,000		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,919	1,713	2,467	2,776	合計	2,467,276 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	1,280,781 円		
		一般財源	1,919	1,713	2,467	2,776	職員手当等	331,522 円		
	職員人件費 ②		1,918	1,991	2,067	2,117	報償費	300,000 円		
	総事業費（①+②）		3,837	3,704	4,534	4,893	旅費	21,870 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		需用費	39,610 円		
		7年度までの累積事業費		0			使用料及び賃借料	27,500 円		
9年度以降の事業費見込		0			備品購入費	465,993 円				